

平成31年度

埼玉県和光市下水道事業会計予算

埼玉県和光市

目 次

平成 3 1 年度埼玉県和光市下水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・ 1 頁
予算に関する説明書	・ ・ ・ ・ ・ 4 頁
Ⅰ 平成 3 1 年度和光市下水道事業会計予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・ 4 頁
Ⅱ 平成 3 1 年度和光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法)	・ ・ ・ ・ ・ 6 頁
Ⅲ 給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・ 7 頁
Ⅳ 継続費に関する調書	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 頁
Ⅴ 平成 3 0 年度和光市下水道事業予定損益計算書 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・ 1 3 頁
Ⅵ 平成 3 1 年度和光市下水道事業予定損益計算書 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・ 1 4 頁
Ⅶ 平成 3 0 年度和光市下水道事業予定貸借対照表 (前年度分)	・ ・ ・ ・ ・ 1 5 頁
Ⅷ 平成 3 1 年度和光市下水道事業予定貸借対照表 (当年度分)	・ ・ ・ ・ ・ 1 7 頁
予算説明書	・ ・ ・ ・ ・ 1 9 頁
注記	・ ・ ・ ・ ・ 2 5 頁

議案第 24 号

平成 31 年度埼玉県和光市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 31 年度埼玉県和光市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化世帯数	39,240 世帯
(2) 年間処理水量	8,751,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	23,910 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
越戸川第 1 号雨水幹線整備工事 (2 カ年継続事業)	220,000 千円
総合地震対策業務委託	41,041 千円
中央分区枝線工事 (市道 476 号線)	48,719 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下水道事業収益	1,190,828 千円
第 1 項 営業収益	940,856 千円
第 2 項 営業外収益	249,957 千円
第 3 項 特別利益	15 千円
支 出	
第 1 款 下水道事業費用	1,072,566 千円
第 1 項 営業費用	977,683 千円
第 2 項 営業外費用	89,583 千円
第 3 項 特別損失	300 千円
第 4 項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的収入額が資本的支

出額に対し不足する額 4 1 9, 1 4 5 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 2, 4 8 7 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 1 4, 7 9 0 千円並びに当年度分損益勘定留保資金 8 1, 8 6 8 千円で補てんするものとする。).

収 入	
第 1 款 資本的収入	4 1 0, 5 7 5 千円
第 1 項 企 業 債	2 7 2, 1 0 0 千円
第 2 項 補 助 金	1 1 3, 0 0 0 千円
第 3 項 他会計補助金	1 4, 5 5 6 千円
第 4 項 負 担 金	1 0, 7 9 9 千円
第 5 項 貸付金償還金	1 2 0 千円

支 出	
第 1 款 資本的支出	8 2 9, 7 2 0 千円
第 1 項 建設改良費	4 3 9, 1 0 6 千円
第 2 項 企業債償還金	3 8 5, 3 1 4 千円
第 3 項 貸 付 金	3 0 0 千円
第 4 項 予 備 費	5, 0 0 0 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
1 資本的支出	1 建設改良費	越戸川第 1 号雨	755, 040 千円	平成31年度	220, 000 千円
		水幹線整備工事		平成32年度	535, 040 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
和光都市計画下 水道事業	千円 272, 100	普通貸借又は 証券発行	年 4. 0 %以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる政府資金及び 地方公共団体金融 機構資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	政府資金については、その 融資条件により、銀行その 他の場合は、その債権者と 協定した融資条件による。 ただし、企業財政の都合に より据え置き期間及び償還 期限を短縮し、又は繰上償 還若しくは低利に借り換え することができる。

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用
- (2) 建設改良費と企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 87,131 千円

平成31年2月20日提出

和光市長 松本 武洋

提 案 理 由

平成31年度埼玉県和光市下水道事業会計予算について、地方公営企業法第24条第2項の規定により、この案を提出するものである。

予算に関する説明書

I 平成31年度和光市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業収益			1,190,828	
	1 営業収益		940,856	
		1 下水道使用料	663,441	
		2 他会計負担金	277,163	
		3 その他営業収益	252	
	2 営業外収益		249,957	
		1 受取利息及び配当金	4	
		2 他会計補助金	75,836	
		3 長期前受金戻入	170,064	
		4 雑 収 益	4,053	
	3 特別利益		15	
		1 過年度損益修正益	15	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用			1,072,566	
	1 営業費用		977,683	
		1 管渠費（雨水）	56,174	
		2 管渠費（污水）	87,967	
		3 総 係 費	361,410	
		4 減価償却費	472,040	
		5 資産減耗費	92	
	2 営業外費用		89,583	
		1 支払利息及び企業債取扱費	66,700	
		2 納付消費税	22,882	
		3 雑 支 出	1	
	3 特別損失		300	
		1 過年度損益修正損	300	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的收入			410,575	
	1 企 業 債		272,100	
		1 企 業 債	272,100	
	2 補 助 金		113,000	
		1 補 助 金	113,000	
	3 他会計補助金		14,556	
		1 他会計補助金	14,556	
	4 負 担 金		10,799	
		1 工事負担金	10,799	
	5 貸付金償還金		120	
		1 貸付金償還金	120	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本の支出			829,720	
	1 建設改良費		439,106	
		1 管渠布設費（雨水）	259,062	
		2 管渠布設費（汚水）	155,308	
		3 負 担 金	24,736	
	2 企業債償還金		385,314	
		1 企業債償還金	385,314	
	3 貸 付 金		300	
		1 貸 付 金	300	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

Ⅱ 平成31年度和光市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	95,775,000
減価償却費	472,040,000
固定資産の除却及び減損損失	92,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	101,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	124,000
長期前受金戻入額	△ 170,064,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	66,700,000
未収金の増減額（△は増加）	△ 149,259
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,770,000
小計	461,844,741
受取利息及び受取配当金	4,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 66,700,000
4条消費税調整額	22,487,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	417,635,741

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 419,370,000
無形固定資産の取得による支出	△ 24,736,000
貸付による支出	△ 300,000
貸付償還による収入	120,000
国庫補助金等による収入	113,000,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	25,355,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,931,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	272,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 385,314,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,214,000

資金増加額（又は減少額）	△ 1,509,259
資金期首残高	134,182,781
資金期末残高	132,673,522

Ⅲ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職員数		給 与 費					法 定 福利費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	5	82	18,547	1,291	14,369	34,289	8,859	43,148
	資本勘定支弁職員	0	5	0	19,111	0	14,430	33,541	9,142	42,683
	計	10	10	82	37,658	1,291	28,799	67,830	18,001	85,831
前 年 度	損益勘定支弁職員	11	5	1,423	18,272	1,325	13,675	34,695	8,741	43,436
	資本勘定支弁職員	0	5	0	19,164	0	14,185	33,349	9,140	42,489
	計	11	10	1,423	37,436	1,325	27,860	68,044	17,881	85,925
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	0	△ 1,341	275	△ 34	694	△ 406	118	△ 288
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 53	0	245	192	2	194
	計	△ 1	0	△ 1,341	222	△ 34	939	△ 214	120	△ 94

※ 次年度支給6月賞与引当金及び法定福利費引当金分を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 (千円)	地 域 (千円)	住 居 (千円)	通 勤 (千円)	特殊勤務 (千円)	超過勤務 (千円)	期末・勤勉 (千円)	管 理 職 (千円)
	本 年 度	1,260	6,054	768	697	8	800	17,832	1,380
	前 年 度	1,200	6,011	420	537	7	800	17,505	1,380
	比 較	60	43	348	160	1	0	327	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円	説明	備考
給料	222	給与改定に伴う増減分 80	給与改定に伴う増減分 80千円	給与改定の状況 平成30年度平均引上率 0.219%
		昇給に伴う増減分 627	昇給に伴う増減分 627千円	
		その他の増減分 △ 485	職員異動等に伴う増減分 △ 485千円	
手当	939	制度改正に伴う増減分 403	給与改定に伴う地域手当増減分 12千円 期末・勤勉手当改定に伴う増減分 391千円	
		その他の増減分 536	職員の異動等に伴う増減分 536千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	企業職
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,522
	平均給与月額 (円)	393,202
	平均年齢 (歳月)	40.0
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,525
	平均給与月額 (円)	383,884
	平均年齢 (歳月)	40.5

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	1 5 3, 0 0 0	1 5 3, 0 0 0
大 学 卒	1 8 7, 2 0 0	1 8 7, 2 0 0

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	3	33.3
	3級	2	22.2
	4級	1	11.1
	5級	2	22.2
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	9	100.0
平成30年1月1日現在	1級	0	0.0
	2級	2	22.2
	3級	3	33.3
	4級	1	11.1
	5級	2	22.2
	6級	1	11.1
	7級	0	0.0
	8級	0	0.0
	計	9	100.0

注 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計に一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術職	部 長	次 長	課 長	課長補佐	統括主査 主 査	主 任	主 事 師 主 技 師	主事補 技師補

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	9	9
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9
	昇 給 数 別 内 訳	2号級 (人)	0	0
		4号級 (人)	9	9
		6号級 (人)	0	0
		8号級 (人)	0	0
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—
支給対象職員の比率（平成31年1月1日現在） (%)	—	—
支給対象職員1人あたりの平均支給月額 (円)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	災害出動手当	

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職務上の階級、 職務の級等による 加算措置
	6 月（月分）	12 月（月分）		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有

注（ ）内は再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	埼玉県市町村総合 事務組合に加入
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	埼玉県市町村総合 事務組合に加入

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
地 域 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一

Ⅳ 継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同左財源内訳		
					企業債	国庫補助金	損益勘定 留保資金等
1 資本的支出	1 建設改良費	越戸川第 1 号雨	31	220,000	120,000	100,000	
		水幹線整備工事	32	535,040	284,900	250,000	140
			計	755,040	404,900	350,000	140

す る 調 書

(単位：千円)

前前年度末 までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生見込額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの 支払義務 発生予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考
—	—	220,000	220,000	—	29.14%	
—	—	—	—	535,040	—	
—	—	220,000	220,000	535,040	29.14%	

V 平成30年度和光市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	606,050,000		
(2) 他会計負担金	251,596,000		
(3) その他営業収益	572,000	858,218,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費（雨水）	18,873,000		
(2) 管渠費（汚水）	61,815,000		
(3) 総 係 費	361,194,000		
(4) 減価償却費	454,042,000		
(5) 資産減耗費	92,000	896,016,000	
営業損失			△ 37,798,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	111,114,000		
(3) 長期前受金戻入	153,074,000		
(4) 雑 収 益	3,572,000	267,764,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	77,710,000		
(2) 雑 支 出	26,912,000	104,622,000	
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	5,000,000	5,000,000	158,142,000
經常利益			120,344,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14,000	14,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	278,000	278,000	△ 264,000
当年度純利益			120,080,000
前年度繰越欠損金			△ 108,517,655
当年度未処分利益剰余金			11,562,345

Ⅵ 平成31年度和光市下水道事業予定損益計算書（当年度分）

（平成31年4月1日から平成32年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	611,524,000		
(2) 他会計負担金	277,163,000		
(3) その他営業収益	252,000	888,939,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費（雨水）	53,526,000		
(2) 管渠費（汚水）	81,547,000		
(3) 総係費	331,807,000		
(4) 減価償却費	472,040,000		
(5) 資産減耗費	92,000	939,012,000	
営業損失			△ 50,073,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	75,836,000		
(3) 長期前受金戻入	170,064,000		
(4) 雑収益	4,053,000	249,957,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱費	66,700,000		
(2) 雑支出	32,145,000	98,845,000	
5 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	146,112,000
經常利益			96,039,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14,000	14,000	
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	278,000	278,000	△ 264,000
当年度純利益			95,775,000
前年度繰越利益剰余金			11,562,345
当年度未処分利益剰余金			107,337,345

Ⅶ 平成30年度和光市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		1,416,069,140	
ロ 建 物	7,285,352		
減価償却累計額	△ 1,308,869	5,976,483	
ハ 構 築 物	13,653,666,430		
減価償却累計額	△ 2,046,312,026	11,607,354,404	
ニ 機械及び装置	105,522,466		
減価償却累計額	△ 69,893,678	35,628,788	
ホ 車両及び運搬具	353,390		
減価償却累計額	△ 335,720	17,670	
ヘ 工具器具及び備品	569,719		
減価償却累計額	△ 332,333	237,386	
ト 建設仮勘定		31,644,000	
有形固定資産合計			13,096,927,871
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		337,437,859	
無形固定資産合計			337,437,859
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		565,000	
ロ 長期貸付金		180,000	
投資その他の資産合計		745,000	
固定資産合計			13,435,110,730
2 流動資産			
(1) 現金預金		134,182,781	
(2) 未 収 金	12,224,741		
貸倒引当金	△ 595,000	11,629,741	
(3) その他流動資産		68,661,582	
流動資産合計			214,474,104
資産合計			13,649,584,834

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,686,012,891		
企業債合計		2,686,012,891	
固定負債合計			2,686,012,891

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	385,314,000		
企業債合計		385,314,000	
(2) 未 払 金		34,900,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	6,861,000		
引当金合計		6,861,000	
流動負債合計			427,075,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金	5,678,272,830		
収益化累計額	△ 680,234,375	4,998,038,455	
繰延収益合計			4,998,038,455
負債合計			8,111,126,346

資 本 の 部

6 資 本 金 4,309,089,210

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,217,806,933		
資本剰余金合計		1,217,806,933	

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金	11,562,345		
利益剰余金合計		11,562,345	
剰余金合計			1,229,369,278
資本合計			5,538,458,488
負債資本合計			13,649,584,834

Ⅷ 平成31年度和光市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（平成32年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,416,069,140	
ロ 建 物	7,285,352		
減価償却累計額	△ 1,494,869	5,790,483	
ハ 構 築 物	13,830,065,430		
減価償却累計額	△ 2,495,827,026	11,334,238,404	
ニ 機械及び装置	105,522,466		
減価償却累計額	△ 74,050,678	31,471,788	
ホ 車両及び運搬具	353,390		
減価償却累計額	△ 335,720	17,670	
ヘ 工具器具及び備品	569,719		
減価償却累計額	△ 424,333	145,386	
ト 建設仮勘定		241,644,000	
有形固定資産合計			13,029,376,871

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		342,043,859	
無形固定資産合計			342,043,859

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		565,000	
ロ 長期貸付金		360,000	
投資その他の資産合計			925,000

固定資産合計 13,372,345,730

2 流動資産

(1) 現金預金		132,673,522	
(2) 未 収 金	12,374,000		
貸倒引当金	△ 696,000	11,678,000	
(3) その他流動資産		68,661,582	

流動資産合計 213,013,104

資産合計 13,585,358,834

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	2,562,539,891		
企業債合計		2,562,539,891	
固定負債合計			2,562,539,891

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	395,573,000		
企業債合計		395,573,000	
(2) 未 払 金		32,130,000	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	6,985,000		
引当金合計		6,985,000	
流動負債合計			434,688,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金	5,804,195,830		
収益化累計額	△ 850,298,375	4,953,897,455	
繰延収益合計			4,953,897,455
負債合計			7,951,125,346

資 本 の 部

6 資 本 金			4,309,089,210
---------	--	--	---------------

7 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,217,806,933		
資本剰余金合計		1,217,806,933	

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金	107,337,345		
利益剰余金合計		107,337,345	
剰余金合計			1,325,144,278
資本合計			5,634,233,488
負債資本合計			13,585,358,834

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	下水道事業収益			1,190,828	
	1 営業収益			940,856	
		1 下水道使用料		663,441	
		下水道使用料		663,441	有収水量8,751,000m ³
	2 他会計負担金			277,163	
		他会計負担金		277,163	一般会計繰入金
	3 その他営業収益			252	
		手 数 料		251	指定工事店更新手数料等
		雑 収 益		1	雑 収 益
	2 営業外収益			249,957	
	1 受取利息及び配当金			4	
		預金利息		4	預金利息
	2 他会計補助金			75,836	
		他会計補助金		75,836	一般会計繰入金
	3 長期前受金戻入			170,064	
		受贈財産評価額長期前受金戻入		64,121	受贈財産評価額長期前受金戻入
		他会計負担金長期前受金戻入		5,014	他会計負担金長期前受金戻入
		国庫補助金長期前受金戻入		61,554	国庫補助金長期前受金戻入
		県補助金長期前受金戻入		252	県補助金長期前受金戻入
		他会計補助金長期前受金戻入		39,123	他会計補助金長期前受金戻入
	4 雑 収 益			4,053	
		下水道施設占用料		4,052	谷中川雨水幹線及び下水道管理用地占用料
		その他雑収益		1	雑入
	3 特別利益			15	
	1 過年度損益修正益			15	
		過年度損益修正益		15	下水道使用料過年度調定増

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業費用				1,072,566	
1 営業費用				977,683	
1 管渠費（雨水）				56,174	
給 料				11,932	3 人
手 当				7,491	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤、管理職 期末・勤勉手当
賞与引当金繰入額				2,276	賞与、法定福利費
法定福利費				5,334	共済組合負担金、退職手当負担金
備消耗品費				138	設計図書代、文具類
燃 料 費				67	庁用車ガソリン代
光熱水費				886	白子川第2排水区調整池及び第3排水区貯留槽電気料
通信運搬費				276	遠方監視装置電話料
委 託 料				20,960	雨水幹線草刈・河床清掃、調整池清掃、下水道ポンプ施設 維持管理、下水道台帳（雨水）補正等
修 繕 費				4,983	雨水排水ポンプ及び遠方監視装置修理代、庁用車整備代等
路面復旧費				1,100	路面復旧工事
材 料 費				693	鉄蓋等
保 険 料				38	自動車損害保険、下水道賠償責任保険等
2 管渠費（污水）				87,967	
給 料				6,615	2 人
手 当				3,992	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤 期末勤勉手当
賞与引当金繰入額				1,182	賞与、法定福利費
法定福利費				2,930	共済組合負担金、退職手当負担金
備消耗品費				159	図書代、文具類、電池、工具類等
燃 料 費				73	庁用車ガソリン代
光熱水費				825	マンホールポンプ電気料
通信運搬費				532	マンホールポンプ電話料、切手代
委 託 料				34,316	下水道排出水水質調査業務 発電機保守点検、下水道台帳（污水）補正等 管渠清掃消毒等、管路施設調査業務等
修 繕 費				33,671	庁用車整備代、バイク修理代、緊急補修工事 マンホールポンプ及び非常通報装置修理代等
路面復旧費				2,200	路面復旧工事

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
			材 料 費	1,386	鉄蓋等
			保 険 料	86	自動車損害保険、下水道賠償責任保険等
		3 総 係 費		361,410	
			手 当	1,300	児童手当
			賃 金	1,291	臨時職員賃金
			報 酬	82	下水道事業運営審議会委員報酬2回
			法定福利費	23	年金給付、臨時職員雇用保険料等
			旅 費	22	職員旅費、出席費用弁償
			報 償 費	6	土地借上謝礼
			被 服 費	247	作業着等
			備消耗品費	115	参考図書代等
			印刷製本費	126	決算書及び予算書印刷代等
			通信運搬費	8	NHK受信料
			委 託 料	62,236	下水道使用料算定徴収事務委託 下水道事業経営戦略策定業務委託等
			手 数 料	21	残高証明書発行手数料等
			賃 借 料	3,739	土地賃借、財務会計システム借上等
			厚生福利費	250	職員互助会補助金、人間ドック助成 公務災害補償基金負担金
			会費負担金	291,248	日本下水道協会会費等 荒川右岸流域下水道維持管理連絡協議会会費 朝霞市との公共下水道相互利用維持管理負担金 荒川右岸流域下水道維持管理負担金等
			貸倒引当金繰入額	696	翌年度不納欠損分引当
		4 減価償却費		472,040	
			有形固定資産減価償却費	453,950	建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品
			無形固定資産減価償却費	18,090	無形固定資産
		5 資産減耗費		92	
			固定資産除却費	92	構築物除却
		2 営業外費用		89,583	
		1 支払利息及び企業債取扱費		66,700	
			企業債利息	66,206	下水道事業債利子償還金
			借入金利息	494	一時借入金利息
		2 納付消費税		22,882	
			納付消費税	22,882	消費税及び地方消費税

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
		3 雑 支 出		1	
			雑 支 出	1	雑 支 出
	3 特別損失			300	
		1 過年度損益修正損		300	
			過年度損益修正損	300	下水道使用料過年度調定減
	4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	予 備 費

資本の収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本の収入				410,575	
	1	企 業 債		272,100	
		1 企 業 債		272,100	
		建設改良費等企業債		272,100	公共下水道、流域下水道
	2	補 助 金		113,000	
		1 補 助 金		113,000	
		国庫補助金		113,000	社会資本整備総合交付金
	3	他会計補助金		14,556	
		1 他会計補助金		14,556	
		他会計補助金		14,556	一般会計繰入金
	4	負 担 金		10,799	
		1 工事負担金		10,799	
		工事負担金		10,799	土地区画整理事業工事負担金
	5	貸付金償還金		120	
		1 貸付金償還金		120	
		貸付金償還金		120	水洗便所改造資金貸付償還金

支 出

款	項	目	節	予定額(千円)	備 考
1 資本の支出				829,720	
1 建設改良費				439,106	
1 管渠布設費（雨水）				259,062	
給 料				11,509	3 人
手 当				6,921	扶養、地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤、管理職 期末・勤勉手当
賞与引当金繰入額				2,185	賞与、法定福利費
法定福利費				5,167	共済組合負担金、退職手当負担金
委 託 料				4,320	設計業務委託、不動産鑑定委託等
補 償 費				3,230	事業損失補償費
工事請負費				225,730	雨水整備工事等
2 管渠布設費（污水）				155,308	
給 料				7,602	2 人
手 当				4,592	地域、超過勤務、特殊勤務、住居、通勤、管理職 期末・勤勉手当
賞与引当金繰入額				1,342	賞与、法定福利費
法定福利費				3,365	共済組合負担金、退職手当負担金
委 託 料				42,121	総合地震対策業務委託、設計業務委託
工事請負費				96,286	汚水整備工事、マンホールポンプ交換工事 公共汚水樹工事等
3 負 担 金				24,736	
負 担 金				24,736	荒川右岸流域下水道事業建設負担金
2 企業債償還金				385,314	
1 企業債償還金				385,314	
建設改良費等企業債償還金				385,314	下水道事業債元金償還金
3 貸 付 金				300	
1 貸 付 金				300	
貸 付 金				300	水洗便所改造資金貸付金
4 予 備 費				5,000	
1 予 備 費				5,000	
予 備 費				5,000	予 備 費

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数	建 物	15～50年
	構築物	50年
	機械及び装置	15年
	器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数 施設利用権 35年

(3) リース資産に係る経過措

該当なし。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

一般会計の負担とするところから退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度負担に属する額(12月～3月(4か月分))を計上している。

(3) 特別修繕引当金

該当なし。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績などによる回収不能見込み額を計上している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する事項

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

企業債償還に係る他会計負担

平成31年度に企業債償還に対し、他会計が負担を予定しているものについて、今後も負担があるものとし、全額を算定している。

IV セグメント情報に関する事項

該当なし。

V 減損損失に関する事項

下水道事業全体でキャッシュ・フローを生成しているため一つの固定資産グループとなっている。

減損の兆候 減損の兆候を認識はしていない。

VI リース契約により使用する固定資産に関する事項

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する事項

該当なし。

VIII その他の事項

該当なし。